

貸借対照表

(平成 28 年 12 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	【3,972,402】	流動負債	【1,631,900】
現金及び預金	1,766,257	預り金	26,247
前払費用	25,677	未払手数料	36,603
未収委託者報酬	338,425	未払委託調査費	561,923
未収運用受託報酬	1,488,261	未払委託計算費	5,840
未収投資助言報酬	191,467	未払金	192,405
未収入金	114,514	未払費用	57,331
その他流動資産	47,798	未払消費税等	55,638
		未払法人税等	102,616
		前受金	53,813
		賞与引当金	539,321
固定資産	【414,022】	リース債務	156
有形固定資産	185,459		
建物付属設備	135,039	固定負債	【847,958】
器具備品	50,420	資産除去債務	36,531
		長期未払金	800,484
無形固定資産	300	長期未払費用	10,669
ソフトウェア	300	長期リース債務	273
投資その他の資産	228,262		
長期差入保証金	57,262	負債合計	2,479,858
長期貸付金	171,000		
		純 資 産 の 部	
		科目	金額
		株主資本	【1,906,566】
		資本金	1,609,500
		資本剰余金	-
		資本準備金	-
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	297,066
		利益準備金	23,988
		その他利益剰余金	273,077
		繰越利益剰余金	273,077
		純資産合計	1,906,566
資産合計	4,386,424	負債及び純資産合計	4,386,424

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	内 訳	金 額
営業収益		7,132,073
委託者報酬	1,130,846	
運用受託報酬	4,709,058	
投資助言報酬	522,734	
その他収益	769,433	
営業費用及び一般管理費		6,750,147
営 業 利 益		381,926
営業外収益		4,503
営業外費用		2,368
経 常 利 益		384,060
特別損失		45,373
割増退職金	31,673	
固定資産除却損	13,700	
税 引 前 当 期 純 利 益		338,687
法人税、住民税及び事業税		65,609
当 期 純 利 益		273,077

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	1,609,500	-	-	-	-	263,877	263,877	1,873,377
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	23,988	△263,877	△239,888	△239,888
当期純利益	-	-	-	-	-	273,077	273,077	273,077
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	23,988	9,200	33,188	33,188
当期末残高	1,609,500	-	-	-	23,988	273,077	297,066	1,906,566
	純資産合計							
当期首残高	1,873,377							
当期変動額								
剰余金の配当	△239,888							
当期純利益	273,077							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-							
当期変動額合計	33,188							
当期末残高	1,906,566							

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準
賞与引当金
従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度
当事業年度より、連結納税制度の適用を取りやめております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
 - 建物付属設備 96,327 千円
 - 器具備品 115,466 千円
2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務
 - 短期金銭債権 19,045 千円
 - 長期金銭債権 5,000 千円

(損益計算書に関する注記)

- 関係会社との取引高
- 営業費用及び一般管理費 73 千円
 - 営業取引以外 13 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 34,090 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 株主総会	普通株式	19,146 千円	561.65 円	平成27年12月31日	平成28年5月20日
平成28年11月19日 株主総会	普通株式	220,741 千円	6,475.26 円	平成27年12月31日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 株主総会	普通株式	248,252 千円	利益 剰余金	7,282.25 円	平成28年12月31日	平成29年4月4日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

① 繰延税金資産(流動)

未払費用	188,305 千円
賞与引当金	166,418 千円
その他	19,182 千円
小計	373,906 千円

② 繰延税金資産(固定)

税務上の繰越欠損金	104,951 千円
資産除去債務	35,032 千円
長期未払金	247,005 千円
長期未払費用	3,292 千円

小計	390,281 千円
繰延税金資産合計	764,187 千円
評価性引当額	△764,187 千円
繰延税金資産の純額	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.53%
住民税均等割	0.20%
評価性引当額の増減	△38.52%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.40%
その他	2.90%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.37%

3. 法人税等の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 31 日に公布され、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成 29 年 1 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の 33.10%から 30.86%になります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、必要な資金についてはグループ会社より調達しております。デリバティブに該当する事項はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産は、主として預金、国内の取引先に対する未収委託者報酬及び未収運用受託報酬であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

未払委託調査費は、短期間で決済されております。未払委託調査費には、外貨建てのものが含まれており、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部においてリスク管理及び残高管理を行う体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 預金	1,766,257	1,766,257	-
(2) 未収委託者報酬	338,425	338,425	-
(3) 未収運用受託報酬	1,488,261	1,488,261	-
(4) 未払委託調査費	(561,923)	(561,923)	-

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、並びに(4) 未払委託調査費

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

開示すべき関連当事者取引を行っていないため、該当事項はありません。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業 の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の 子会社	Russell Investments Group, LLC	アメリカ 合衆国, ワシントン州 シアトル市	-	コーポレート サポート	なし	兼任 1人	業務委託 契約 の締結	貸付金の更改	166,000	長期 貸付金	166,000
							受取利息	1,257			
									営業費用及び 一般管理費	1,762,392	未払金

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、貸付期間は3年としております。

(注2) 営業費用及び一般管理費については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金規程に基づく退職一時金制度と企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度を採用しております。なお当社が有する退職一時金制度は、簡便法により長期未払金及び退職給付費用を計上しております。

2. 退職一時金制度

(1) 長期未払金の当期首残高と当期末残高の調整表

長期未払金の当期首残高	769,305 千円
退職給付費用	108,829 千円
<u>退職給付の支払額等</u>	<u>△77,650 千円</u>
長期未払金の当期末残高	800,484 千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	108,829 千円
----------------	------------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	48,720 千円
--------------	-----------

(ストック・オプション等に関する注記)

該当事項はありません。

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間を10年8ヶ月と見積もり、割引率は0.525%と1.395%及び0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、資産の除却時点において必要とされる除却費用が、当初の見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を0%で割り引き、変更前の資産除去債務残高に5,015千円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

当期首残高	70,719千円
時の経過による調整額	2,100千円
見積りの変更による増加額	5,015千円
<u>資産除去債務の履行による減少額</u>	<u>△41,303千円</u>
当期末残高	36,531千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	55,927円43銭
2. 1株当たり当期純利益	8,010円48銭

「1株当たり当期純利益の算定上の基礎」

損益計算書上の当期純利益	273,077千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	273,077千円
普通株式の期中平均株式数	34,090株